

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	2022年6月28日
【事業年度】	第71期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
【会社名】	株式会社りゅうせき
【英訳名】	Ryuseki Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 當銘 春夫
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地3
【電話番号】	098 (875) 5000
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部決算担当部長 宮城 和美
【最寄りの連絡場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地3
【電話番号】	098 (875) 5000
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部決算担当部長 宮城 和美
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	82,067	87,751	85,497	70,756	87,687
経常利益 (百万円)	3,198	3,292	3,639	3,246	3,934
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,111	2,308	3,092	2,127	2,736
包括利益 (百万円)	2,343	2,032	3,057	2,192	2,566
純資産額 (百万円)	16,448	18,389	21,703	23,796	26,439
総資産額 (百万円)	42,098	44,436	43,715	44,989	49,481
1株当たり純資産額 (円)	5,483.52	6,129.75	7,134.85	7,831.90	8,702.18
1株当たり当期純利益 (円)	703.85	769.51	1,030.92	709.23	912.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.1	41.4	49.0	52.2	52.8
自己資本利益率 (%)	13.8	13.3	15.5	9.5	11.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,244	2,232	4,262	2,551	3,242
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,013	△2,684	△710	△2,535	△2,265
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	35	349	△3,717	△130	△1,144
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,190	1,086	920	806	638
従業員数 (人)	1,079	1,192	1,121	1,156	1,245
[外、平均臨時雇用者数]	[751]	[674]	[814]	[871]	[848]

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 株価収益率については、証券取引所非上場、証券業協会非登録であり株価がないため記載していない。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	59,810	64,506	63,256	51,574	67,654
経常利益 (百万円)	2,239	2,146	2,535	2,866	3,650
当期純利益 (百万円)	1,731	1,510	6,747	1,980	2,434
資本金 (百万円)	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
発行済株式総数 (千株)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
純資産額 (百万円)	13,658	14,819	20,002	21,835	24,225
総資産額 (百万円)	36,362	38,694	40,991	41,074	45,409
1株当たり純資産額 (円)	4,552.92	4,939.87	6,667.38	7,278.45	8,075.29
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.50 (—)	30.50 (—)	30.50 (—)	40.00 (—)	40.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	577.09	503.49	2,249.18	660.00	811.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.6	38.3	48.8	53.2	53.4
自己資本利益率 (%)	13.6	10.6	38.8	9.5	10.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	5.29	6.06	1.36	6.06	4.93
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	177 [150]	157 [133]	391 [147]	396 [152]	435 [135]
株主総利回り (比較指標: -) (%)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
最高株価 (円)	—	—	—	—	—
最低株価 (円)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 株価収益率については、証券取引所非上場、証券業協会非登録であり株価がないため記載していない。
3. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場であるため記載していない。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

2【沿革】

1950年 9月 那覇市松山において全琉に唯一の民間石油供給会社として琉球石油株式会社を設立
1951年 5月 宮古支店、八重山支店開所
1956年11月 那覇支店開所
1964年 3月 北部支店開所
1970年12月 東亜運輸株式会社を設立
1982年 6月 琉球ガス株式会社を設立
1984年10月 琉石冷蔵株式会社を設立
1985年 4月 中部支店開所
1987年 4月 株式会社オートプラザ琉石を設立
1987年 5月 株式会社りゅうせきビジネスサービスを設立(現:連結子会社)
1991年 4月 株式会社エネラインを設立
1991年 9月 株式会社りゅうせき燃料を設立
1991年11月 商号を株式会社りゅうせきに變更、本店を浦添市西洲に移転
1994年 2月 りゅうせき商事株式会社を設立
1999年12月 株式会社りゅうせき建設を設立(現:連結子会社)
2000年11月 株式会社りゅうせき低温流通を設立(現:持分法適用関連会社)
2000年12月 株式会社りゅうせきエネルギーを設立
2001年 1月 琉石冷蔵株式会社を吸収合併
2001年 3月 株式会社エネライン、株式会社りゅうせき燃料、株式会社コア燃料を吸収合併
2001年12月 株式会社りゅうせきロジコムを設立
2003年12月 株式会社りゅうせきエネプロを設立
2004年 3月 琉球ガス株式会社、沖縄プロパンガス株式会社を吸収合併
2008年 4月 ホテル・飲食事業部を発足、りゅうせき商事株式会社のホテル事業部を移管
2011年 5月 株式会社日亜商事の株式100%を取得
2017年 3月 株式会社大門商事の株式100%を取得
2018年 3月 株式会社E.T.Sの株式100%を取得
2019年 1月 八重山支店を石垣市南ぬ浜町に移転
2019年 6月 株式会社りゅうせきライフサポートを設立(現:連結子会社)、株式会社りゅうせきフロントラインを設立(現:連結子会社)
2019年10月 東亜運輸株式会社、株式会社りゅうせきロジコム、株式会社オートプラザ琉石、株式会社りゅうせきエネルギー、りゅうせき商事株式会社(保険事業を除く)を吸収合併、株式会社りゅうせきエネプロのガス事業を吸収分割
2019年10月 株式会社りゅうせきに承継された、旧株式会社りゅうせきエネルギーに関わる全事業、旧株式会社オートプラザ琉石に関わる全事業、りゅうせき商事株式会社の保険事業を、株式会社りゅうせきライフサポートへ吸収分割
2019年10月 株式会社りゅうせきのホテル・飲食事業、株式会社りゅうせきに承継された、旧りゅうせき商事株式会社に関わる全事業、株式会社りゅうせきビジネスサービスの保育園事業を除く全事業を、株式会社りゅうせきフロントラインへ吸収分割
2019年10月 株式会社りゅうせきエネプロが株式会社E.T.Sを吸収合併し、社名を株式会社りゅうせきケアプロへ変更(現:連結子会社)
2021年 4月 株式会社りゅうせきのNW情報システム担当を、株式会社りゅうせきフロントラインへ事業移管
2021年 4月 株式会社大亜を設立(現:連結子会社)
2021年 6月 株式会社大亜が株式会社日亜商事、株式会社大門商事を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社10社、持分法適用関連会社1社により構成)においては、石油製品等の卸売(系列販売店)及び小売(直営サービスステーション、需要家)販売を主たる業務としている。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

(1) 石油関連事業

石油製品等の卸売・・・当社は元売より石油製品を仕入れて、連結子会社(株)りゅうせきライフサポート、(株)那覇空港給油所及び系列販売店に卸売りしている。

石油製品等の小売・・・当社は大口需要家に直接販売しており、連結子会社(株)りゅうせきライフサポートは、直営のサービスステーションで一般消費者に販売している。連結子会社(株)那覇空港給油所は、需要家に販売を行っている。

輸送部門・・・・・・・・石油製品等の海上輸送及び陸上輸送は、当社輸送事業部で行っている。

(2) ガス関連事業

ガス製品等の卸売・・・当社は元売よりガス関連製品を仕入れて、系列販売店に卸売りしている。

ガス製品等の小売・・・当社は大口需要家及び一般消費者に販売している。

ガス出荷管理・・・・・・連結子会社大洋ガス(株)は、当社のガス商品の出荷管理を行っている。当社は大口需要家及び一般消費者に販売している。

ガス容器検査・・・・・・連結子会社(株)沖縄ヨーケンサービスは、当社及び系列販売店等のガス容器耐圧検査及び塗装を行っている。

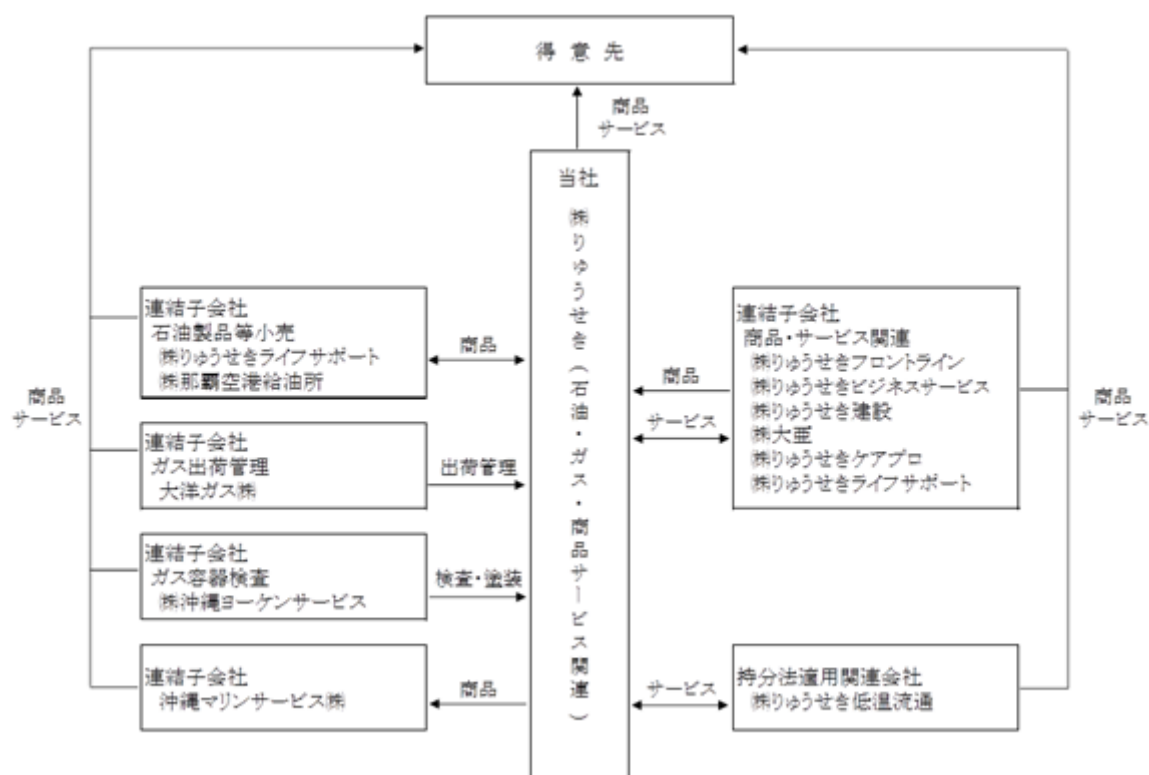
輸送部門・・・・・・・・ガス製品等の陸上輸送は、当社輸送事業部で行っている。

(3) 商品・サービス関連事業

当社は、不動産管理を行っている。連結子会社(株)りゅうせき建設は、建設業、海洋河川浄化業、連結子会社(株)りゅうせきライフサポートは、自動車関連用品販売、保険代理店業、コンビニエンスストアの運営、連結子会社(株)りゅうせきフロントラインは、人材派遣業、システム開発受託、情報機器販売、フィットネスクラブ運営、ホテル業及び飲食業、連結子会社(株)大亜は、各種塗料販売等、食料品の卸小売業、連結子会社(株)りゅうせきケアプロは、介護事業、介護付有料老人ホームの運営を行っている。持分法適用関連会社の(株)りゅうせき低温流通は、冷蔵倉庫業を行っている。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)りゅうせきライフサポート (注) 3	沖縄県 浦添市	50	石油製品販売業、車検整備、部品販売、車販売、レンタカー事業、カー用品の総合販売、保険代理店、コンビニエンスストア運営	100.00	当社が販売する一部商品の供給先 施設賃貸、役員の兼任
(株)りゅうせきフロントライン	沖縄県 浦添市	50	情報機器販売、フィットネスクラブ運営、人材派遣業、受託事業、教育事業、有料職業紹介業、システム開発受託、ホテル業、飲食業	100.00	当社及び関係会社への人材派遣 施設賃貸、役員の兼任
(株)りゅうせき ビジネスサービス	沖縄県 浦添市	10	保育事業	100.00	施設賃貸
(株)りゅうせき建設	沖縄県 浦添市	100	建築土木業、住宅販売、太陽光発電システム販売、生活支援総合サービス業、海洋河川浄化事業	100.00	施設賃貸、役員の兼任
(株)りゅうせきケアプロ	沖縄県 那覇市	50	介護事業、介護付有料老人ホーム	100.00	施設賃貸、役員の兼任
(株)大亜	沖縄県 浦添市	50	各種塗料、防水資材、機械工具、インテリア、包装資材の販売、食料品の卸小売業	100.00	施設賃貸、役員の兼任
(株)那覇空港給油所 (注) 1	沖縄県 那覇市	20	石油製品販売業	50.00	資金貸付、役員の兼任
大洋ガス(株) (注) 1	沖縄県 浦添市	10	ガス関連商品の販売	40.00	施設賃貸、役員の兼任
(株)沖縄ヨーケンサービス	沖縄県 浦添市	28	LPガス容器の耐圧検査・塗装	66.00	施設賃貸、役員の兼任
沖縄マリンサービス(株)	沖縄県 うるま市	30	曳船業	80.00	施設賃貸、役員の兼任
(持分法適用関連会社) (株)りゅうせき低温流通	沖縄県 那覇市	100	冷蔵倉庫業、食品の売買、自動車運送取扱事業	33.40	施設賃貸、役員の兼任

(注) 1. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

3. 株式会社りゅうせきライフサポートについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

(1) 売上高	20,244	百万円
(2) 経常利益	432	百万円
(3) 当期純利益	278	百万円
(4) 純資産額	1,398	百万円
(5) 総資産額	4,150	百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
石油関連事業	399	[465]
ガス関連事業	140	[32]
商品・サービス関連事業	649	[315]
報告セグメント計	1,188	[812]
全社(共通)	57	[36]
合計	1,245	[848]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、人材会社からの派遣社員含む)は、[]内に年間の平均人数を外数で記載している。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
435 [135]	41才 0ヶ月	14.4 年	5,197,705

セグメントの名称	従業員数(人)	
石油関連事業	229	[64]
ガス関連事業	140	[32]
商品・サービス関連事業	9	[3]
報告セグメント計	378	[99]
全社(共通)	57	[36]
合計	435	[135]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(契約社員、人材会社からの派遣社員含む)は、[]内に年間の平均人数を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、りゅうせきユニオンとして従業員により組織されており、それらの組合は上部団体である日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加入しており、2022年3月31日現在における組合員数は264人である。また、輸送事業部の海上輸送担当は全日本海員組合の沖縄支部に加入しており、2022年3月31日現在における組合員数は85人である。

なお、労使関係は安定している。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針

当社グループは島嶼県のライフライン供給会社として、エネルギーの安全かつ安定供給を絶対的な使命とし、多様な顧客ニーズに対応するため、従業員間、部門間、NW各社間の共創により総合力を発揮させつつ、同業他社や異業種との連携を積極的に行い、創業者精神である“社業の公共性”を実現していく。

2022年度は、次世代へ向け、「破壊と抜本的改革そして未来創造」をスローガンに掲げ、新たなビジネスモデルの創出と存在意義、目指す先を明文化し、「第二の創業」と位置づけ、「構造改革」「成長戦略」「ブランド戦略」掲げる。役職員一丸となって、県経済発展と県民の豊かな暮らしを支える企業として、地域から真っ先に選ばれるグループ企業を築いていく。

(2) 経営戦略

コア事業の石油・ガス分野では、適正な収益と販売数量の確保を目指して取り組み、事業基盤をさらに強化していく。競争環境の変化に対しては、既存顧客の様々なニーズに応えると同時に、事業領域を広げる機会として、他社とのアライアンスにも積極的に挑戦していく。企業活動の土台となる風土づくりにおいては、創業者精神「社業の公共性」を柱とした企業理念の浸透をはかるとともに、新人事制度「役割・責任・実力」の定着を図り、自ら学び、互いに切磋琢磨して成長できる環境を整え、「働きたい会社」、「働き続けたい会社」として企業価値の更なる向上につなげていく。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、より高い成長性を確保する観点から「売上高」の増収、また、成長性を継続する観点から「売上総利益」、「経常利益」を重要な指標として位置づけている。

(4) 当社グループを取り巻く経営環境

2022年度における日本経済は、長期化するコロナ禍やロシアのウクライナ侵攻などの世界情勢、資源価格の高騰、脱炭素化の変調など、先行きが不透明な環境が続いている。そのような中、石油事業の在り方を抜本的に見直し、環境変化に対応する必要がある、水素ステーションなどあらゆる実現可能性を模索し、長期的なビジョンの骨子をまとめていく。

また、近未来には、ゲームチェンジの時代の到来が予見されており、変化を先取りするべく、新たに、「事業戦略担当」、「ブランドコミュニケーション室」、「未来創造担当」を組織化することで、役割と責任を明確にし、調査段階から事業化段階へ移行できる体制を確立し、次のステージへ進む準備を整える。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

コア事業の石油・ガス分野において、少子高齢化や燃費効率の向上などの影響による需要の減少や、都市ガス小売自由化の影響による競争の激化などを課題として捉えている。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のような事項がある。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 石油製品価格について

原油価格の変動や国内市況の変化などを背景に、業者間の価格競争激化による末端顧客への価格転嫁の遅れや、石油製品価格の急落による在庫差損の発生など、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、石油製品において、低燃費車・省エネ車の普及や環境意識の高まり、消費節約志向の持続、観光客の減少などによる需要減少が業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) ガス業界の動向について

CP（中東国営石油会社の通知価格）の変動や国内市況の変化などを背景に、末端顧客への価格転嫁の遅れやオール電化・太陽光発電の普及などによる製品需要減少、競合エネルギー間での顧客獲得競争の激化により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 新型コロナウイルス感染症等の異常事態リスク

当社グループは、複数の事業拠点、物流施設等を使用し事業運営をしている。新型コロナウイルス感染症拡大のようなパンデミックや大規模な自然災害等の異常事態が当社の想定を超える規模で発生し、事業運営が困難になった場合、当社グループの財政状態や経営成績等に大きな影響を与える可能性がある。

当社グループでは、事業復旧の早期化・省力化を図るため、事業運営機能やオフィスの分散化等を実施している。また、有事の際には、テレワーク等勤務体制の変更、従業員の行動基準の策定、異常事態発生時の対応マニュアル発動等、事業リスクの最小化に向けた施策を推進する。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社・連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりである。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用している。この結果、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して大きく減少しており、以下の経営成績に関する説明の売上高については、増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明している。

① 経営成績

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症による活動制限と緩和や各種政策支援など、企業収益の持ち直しの動きが見られた。しかし、世界規模の地政学的な緊張の高まりなどから、先行きは、いまだ見通しにくい状況となっている。

県経済においては、観光関連や個人消費を中心に持ち直しの動きが見られたが、感染再拡大による行動制限を受けて、厳しい状況が続いた。

このような状況の中、当社グループ(当社・連結子会社)は、「CHARGE!」を経営スローガンに掲げ、「変化を生み出す環境づくり」、「抜本的な事業の見直し」、「外部との提携による事業展開の躍進」、「コンプライアンスの徹底」に積極的に取り組んだ。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高87,687百万円(前年同期は70,756百万円)、営業利益3,769百万円(前年同期は3,004百万円)、経常利益3,934百万円(前年同期は3,246百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益2,736百万円(前年同期は2,127百万円)となった。

なお、収益認識会計基準等を適用したことにより、当連結会計年度の経営成績は従来の会計処理方法に比べ、売上高2,032百万円、売上原価2,089百万円それぞれ減少し、販売費及び一般管理費が14百万円減少した。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ72百万円増加している。また、利益剰余金の当期首残高は196百万円増加している。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりである。

セグメントの経営成績は次のとおりである。

石油関連事業において、県内のSS市場では、コロナ禍での外出自粛や観光客激減によるレンタカー需要の減少などから、引き続き厳しい環境となった。フルサービス型SSにおいて店舗数が前年同期よりも4店舗減少した一方で、セルフサービス型SSは2店舗増加し、不採算店舗の閉鎖や顧客ニーズに対応したSS運営方法の見直しが進んだ。このような中、当社グループSS部門では、りゅうせきSSグループ全店合同キャンペーンの夏季・冬季に分けての実施や異業種との共同企画による誘客の促進効果により、洗車やレンタカーなどのサービス販売額が増加した。しかし、施設老朽化による直営店と販売店の2店舗閉店などが影響し、販売数量は減少した。

また、産業燃料油市場は、コロナ禍からの回復が見られ、需要の取り込みを図る低価格での応札が散見される等、厳しい競争市場環境となった。産業エネルギー部門では、観光分野関連の需要低迷があったものの、大口顧客及び官公庁の需要増加等により、販売数量が増加した。

その結果、売上高は63,744百万円(前年同期は47,327百万円)、営業利益は4,019百万円(前年同期は3,056百万円)となった。

なお、収益認識会計基準等を適用したことにより、売上高が2,104百万円、売上原価が2,089百万円それぞれ減少し、販売費及び一般管理費が14百万円減少した。

ガス関連事業において、LPガス市場におけるCP(中東国営石油会社の通知価格)の動向は、原油価格が高値で推移している中、プロパン価格は4月～3月平均で700ドル/トン(前年同期差異+280ドル/トン)となった。このような中、一部でコロナ禍の影響が薄まりつつあるものの、通年での販売数量は減少した。卸売部門において、プロパン販売では、新規の獲得があったものの、業務用の大きな需要回復は見られず、販売数量は減少した。LNG販売では、販売店の供給先における製造量が回復しつつあり、販売数量が増加した。またホームエネルギー部門において、プロパン販売では、家庭用の単位消費量が減少したものの、工業用・業務用の需要増加により、販売数量は前年並みで推移した。都市ガス販売では、メディア広告を活用したスイッチング強化に取り組んだ。また、業務用におけるプロパンからの燃料転換により、販売数量が増加した。産業エネルギー部門において、プロパン販売では、新規工場の稼働等により、販売数量が増加した。LNG販売では、供給先の大型公共工事の需要が繁忙期を終え、販売数量は減少した。

その結果、売上高は6,530百万円(前年同期は6,117百万円)、営業利益は653百万円(前年同期は750百万円)となった。

なお、収益認識会計基準等を適用したことにより、売上高が72百万円増加した。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ72百万円増加している。また、利益剰余金の当期首残高は196百万円増加している。

商品・サービス関連事業において、ホテル飲食事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により、時短要請・自粛要請が発出されており、前期水準には至らず減収となった。情報通信事業では、UQモバイル端末の取扱い店舗の好調に加え、物販やリペア店舗により、増収となった。建設事業では、前期石油川槽所工事の大型案件の反動減により減収となった。食品卸売事業では、ワクチン接種の普及などで旅行需要が一定程度回復したものの、一般飲食店では感染症対策による酒類販売の制限や時短営業など、厳しい状況が継続し、減収となった。カー用品販売事業では、タイヤ、オイル、バッテリー、車販事業が、好調に推移したことなどから増収となった。塗料資材卸売事業では、ホームセンターなどコロナ禍の巣籠り需要の反動減があったものの、直売部門でコロナ禍の影響が回復しつつあり、増収となった。

その結果、売上高は18,990百万円(前年同期は18,941百万円)、営業利益は222百万円(前年同期は231百万円)となった。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響はない。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益4,300百万円(前年同期比33.4%増)が計上されたものの、売上債権及び棚卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出、法人税等の支

払い、長期借入金の返済による支出等の要因により、前連結会計年度末と比べ167百万円減少し、当連結会計年度末は638百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,242百万円(前連結会計年度は2,551百万円の獲得)であった。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上4,300百万円、仕入債務の増加額1,290百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額2,193百万円、棚卸資産の増加額1,143百万円、法人税等の支払額1,099百万円である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,265百万円(前連結会計年度は2,535百万円の使用)であった。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入110百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,280百万円、無形固定資産の取得による支出55百万円である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,144百万円(前連結会計年度は130百万円の使用)であった。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出655百万円、リース債務の返済による支出360百万円、配当金の支払額120百万円である。

③仕入、受注及び販売の実績

a.仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
石油関連事業(百万円)	53,144	139.0
ガス関連事業(百万円)	3,734	122.5
商品・サービス関連事業(百万円)	10,212	127.8
合計	67,091	136.2

(注) セグメント間の取引については相殺消去している。

b.受注実績

該当事項なし。

c.販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
石油関連事業(百万円)	63,663	134.8
ガス関連事業(百万円)	6,477	106.6
商品・サービス関連事業(百万円)	17,546	100.6
合計	87,687	123.9

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(百万円)	割合 (%)	金額(百万円)	割合 (%)
沖縄電力株式会社	8,245	11.7	14,054	16.0

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

① 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、17,307百万円(前連結会計年度は13,342百万円)となり、3,964百万円増加した。

増減の主なもの、売掛金の増加(7,929百万円から10,328百万円へ2,399百万円増)、棚卸資産の増加(3,536百万円から4,681百万円へ1,144百万円増)によるものである。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、32,174百万円(前連結会計年度は31,646百万円)となり、528百万円増加した。

増減の主なもの、有形固定資産の増加(27,814百万円から28,619百万円へ805百万円増)、投資その他の資産の減少(3,566百万円から3,373百万円へ193百万円減)によるものである。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、17,832百万円(前連結会計年度は15,497百万円)となり、2,335百万円増加した。

増減の主なもの、支払手形及び買掛金の増加(4,744百万円から6,034百万円へ1,290百万円増)、未払法人税等の増加(608百万円から1,083百万円へ474百万円増)によるものである。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、5,209百万円(前連結会計年度は5,695百万円)となり、485百万円減少した。

増減の主なもの、長期借入金の減少(1,526百万円から934百万円へ592百万円減)、リース債務の減少(1,287百万円から1,175百万円へ112百万円減)によるものである。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、26,439百万円(前連結会計年度は23,796百万円)となり、2,642百万円増加した。

増減の主なもの、利益剰余金の増加(19,632百万円から22,445百万円へ2,813百万円増)、その他有価証券評価差額金の減少(635百万円から433百万円へ202百万円減)によるものである。

② 経営成績の分析

経営成績の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要①経営成績」に記載している。

③ キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. 資本の財源

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としている。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入を基本としている。長期借入以外の資金調達としては、ファイナンス・リースの使用等によるものがある。

b. キャッシュ・フロー計算書に基づく資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要②キャッシュ・フロー」に記載している。

④ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載している。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えている。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が大きく将来事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もあるが、期末時点で入手可能な情報を基に検証等を行っている。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上している。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性がある。

(固定資産の減損処理)

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しているが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性がある。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、石油関連事業を中心に4,436百万円の設備投資を実施した。

石油関連事業においては、石油製品貯蔵設備等の新設を行い4,049百万円の設備投資を実施した。なお、当連結会計年度において、事業活動に影響を与えるような重要な設備の除却・売却はない。

ガス関連事業においては、ガス供給設備等の新設を行い172百万円の設備投資を実施した。なお、当連結会計年度にて、事業活動に影響を与えるような重要な設備の除却・売却はない。

商品・サービス関連事業においては、建物等の新設及び改築等により204百万円の設備投資を実施した。

船舶2隻の売却益として98百万円を計上した。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (浦添市)	石油・ガス関連事業 及び商品・サービス 関連事業、全社	統括業務設備	191	2	256 (2,509)	30	481	144 (59)
那覇物流センター (那覇市) 他5センター	石油関連事業	石油製品販売設備 石油輸送事業設備	5,570	2,802	1,698 (80,043)	466	10,537	175 (47)
浦添物流センター (浦添市) 他5センター	ガス関連事業	ガス製品販売設備	24	75	1,620 (16,461)	288	2,009	116 (29)

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)りゅうせき ライフサポート	本店(浦添市) 他店舗52店	石油、商品・ サービス関連 事業	石油製品販売 設備等	0	10	- (-)	282	293	256 (443)
(株)りゅうせき フロントライン	本店(浦添市) 他37店舗	商品・サービス 関連事業	事務所設備等	36	-	- (-)	36	73	330 (172)
(株)りゅうせき ビジネスサービス	本店(浦添市)	商品・サービス 関連事業	事務所設備等	11	0	- (-)	1	14	- (18)
(株)りゅうせき建設	本店(浦添市) 他1店舗	商品・サービス 関連事業	事務所設備等	0	1	- (-)	15	16	53 (27)
(株)りゅうせきケアプロ	本店(那覇市) 他7店舗	商品・サービス 関連事業	事務所設備等	122	36	- (-)	28	187	65 (42)
(株)大亜	本店(浦添市)	商品・サービス 関連事業	塗料製品等 食料品等 販売設備	155	11	365 (4,131)	71	604	85 (11)
(株)那覇空港給油所	空港給油所 (那覇市)	石油関連事業	石油製品 販売設備	10	0	- (-)	-	11	- (-)
大洋ガス(株)	本店(浦添市)	ガス関連事業	ガス製品 貯蔵設備	-	-	- (-)	585	585	- (-)
(株)沖縄ローケン サービス	本店(浦添市)	ガス関連事業	保安検査設備	-	-	- (-)	114	114	- (-)
(株)沖縄マリンサービス	本店(うるま市)	石油関連事業	事務所設備等	95	926	- (-)	1	1,023	21 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、工具器具備品及び建設仮勘定を含んでいる。
2. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。
3. 提出会社の設備には上記のほか、連結グループ外に運用中の土地4,242百万円(35,680㎡)、建物及び構築物707百万円、機械装置及び運搬具505百万円、その他17百万円がある。
- また、国内子会社(株)りゅうせきライフサポートほか6社に対して、土地6,336百万円(56,878㎡)、建物及び構築物1,873百万円、機械装置及び運搬具174百万円、その他88百万円の賃貸設備がある。
4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしている。
5. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地 (面積㎡)	年間賃借料 及びリース料 (百万円)
(株)りゅうせき	ロコホテルズ(那覇市)他	石油・ガス関連事業 及び商品・サービス 関連事業・全社	ホテル及び 店舗等	435 (135)	29,741	531
(株)りゅうせきライフサポート	小禄店(那覇市)他	石油、商品・サービス 関連事業	事務所設備及び 機械設備リース	256 (443)	11,885	87
(株)りゅうせきフロントライン	本店(浦添市)他	商品・サービス 関連事業	ホテル及び 店舗等	330 (172)	—	104

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っている。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(株)りゅうせき 海上輸送担当	那覇市	石油関連事業	石油製品 給油船	278	294	借入	2020年11月	2022年4月

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(株)りゅうせき 宮古支店	宮古島市	石油関連事業	石油製品 貯蔵施設	49	—	借入	2022年6月	2022年9月
(株)りゅうせきライフサポート 宮里店	沖縄市	石油関連事業	石油製品 貯蔵施設	38	—	借入	2022年4月	2022年11月
(株)りゅうせきライフサポート 明道店	沖縄市	石油関連事業	石油製品 貯蔵施設	37	—	借入	2022年4月	2022年9月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	4,000
計	4,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(千株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(千株) (2022年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,000	3,000	なし	(注)
計	3,000	3,000	—	—

(注) 1. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりである。

当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

2. 当社は単元株制度は採用していない。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

②【ライツプランの内容】

該当事項なし。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2006年8月1日 (注) 1.2	539	3,000	186	1,050	164	500

(注) 1. 有償、第三者割当 主な割当先 りゅうせきネットワーク持株会、オリオンビール株式会社

他46名 539 千株

発行価格 650 円

資本組入額 345 円

2. 2006年8月1日付けをもって、第三者割当により、発行済株式総数が539千株、資本金が186百万円、資本準備金が164百万円増加している。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未 満株式 の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	13	5	-	70	-	2	1,273	1,363	-
所有株式数(千株)	16	518	-	606	-	0	1,858	3,000	-
所有株式数割合(%)	0.56	17.28	-	20.20	-	0.01	61.95	100	-

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の総 数に対する所有株 式数の割合(%)
りゅうせきネットワーク持株会	沖縄県浦添市西洲2-2-3	1,137	37.92
ENEOS株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	120	4.00
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地3-10-1	120	4.00
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市東町2-1	120	4.00
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地1-12-1	120	4.00
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5-2-1	120	4.00
オリオンビール株式会社	沖縄県豊見城市字豊崎1-411	120	4.00
りゅうせきネットワーク持株会会長(信託分)	那覇市首里石嶺町	100	3.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	98	3.28
沖縄バス株式会社	沖縄県那覇市泉崎1-10-16	91	3.04
計		2,147	71.59

(7) 【議決権の状況】

①発行済株式

2022年3月31日現在

区分	株式数(千株)	議決権の数(千個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,000	3,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	3,000	—	—
総株主の議決権	—	3,000	—

②自己株式等

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(株式の種類等)

該当事項なし。

(1) 株主総会決議による取得の状況

該当事項なし。

(2) 取締役会決議による取得の状況

該当事項なし。

(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項なし。

(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題の一つと考えて、事業の経営にあたってきた。この方針のもとに配当については将来の事業展望と経営基盤・財務基盤の強化のための必要な内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を実施していくことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり40円00銭の配当を実施することを決定した。この結果、当事業年度の配当性向は4.93%となった。

内部留保資金の使途については、将来の事業展開を見据え今後の収益向上と継続的な安定配当の実現に活用したいと考えている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年6月27日 定時株主総会	120	40.00

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

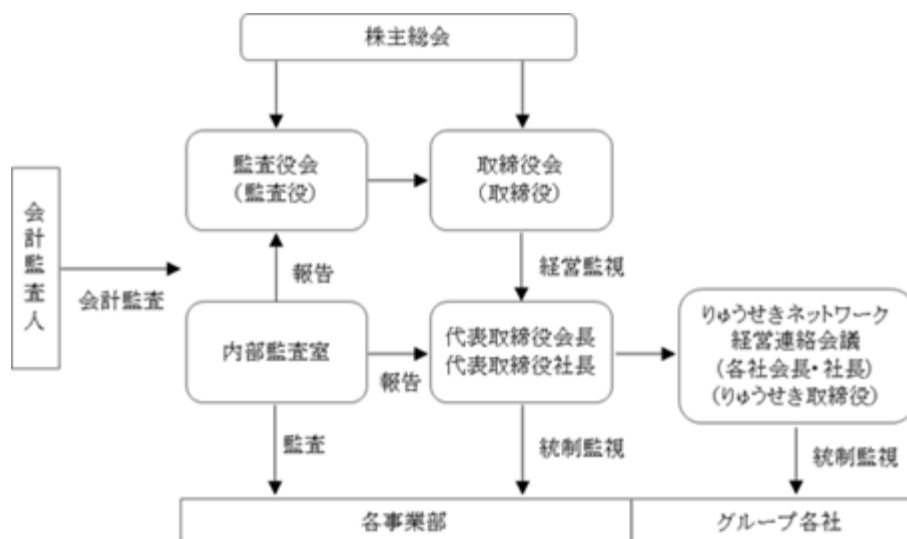
当社は、社業を通じて地域の発展へ貢献しつつ、長期安定的な株主利益の確保に向け、さらなる企業価値の拡大を図ることを経営の課題としている。これらを実現するにあたり、グループ経営システムの最適化と迅速かつ機動的な経営執行体制の整備、また監視機能の強化へ取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実に努める。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容

当社の経営上の重要事項決定機関である取締役会は、取締役会規程に基づき、取締役会を月1回、必要に応じて臨時取締役会を随時開催している。なお、監査役は取締役会に常時参加し意見を述べるができる。また、当社は、監査役会制度を採用しており、監査役3名中2名が非常勤監査役(社外監査役2名)となっている。また、常勤監査役は会計監査人と随時、意見交換を行うなど、緊密な連携を図っている。

b. 会社の機関及び内部統制図



c. 内部統制システムの整備の状況

当社は、経営上の意思決定機関である取締役会と取締役の職務執行を監査する監査役会を設置している。また、経営責任者と執行責任者がグループの経営状況を共有し、かつ経営責任を果たせる体制を整え、コーポレート・ガバナンスの充実と健全化を図るために、りゅうせきネットワーク経営連絡会議を設置している。内部統制システムについては「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を定め、この基本方針に従い整備している。

②リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理については、グループ各社のリスク管理実施計画書により内部監査室を通じて各役員に報告されている。また、りゅうせきネットワーク安全衛生委員会を通じて法令遵守の徹底、施設や従業員の安全衛生に関する管理状況が報告されており、総務担当及び内部監査室との連携によりコンプライアンスを含めたリスク管理体制の強化を図っている。

③子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制は、グループ経営理念やグループ中期経営計画の策定、業績報告会の定期的な開催、関連会社規程によるグループ全体の連携管理、子会社に対する業務監査の実施等を行うことで、グループ全体の適切な管理・運営、業務の適正性を確保している。

④役員報酬等の内容

取締役の年間報酬総額 99百万円

監査役の年間報酬総額 12百万円

(注) 上記報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与・使用人分賞与が含まれている。

⑤取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨、定款に定めている。

⑥取締役の選任決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めている。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役会長	金城 克也	1956年 2月3日生	1995年5月 当社入社 2002年6月 当社取締役管理部統括部長 2004年6月 当社常務取締役兼石油部統括部長 2005年6月 当社取締役副社長兼管理本部長 2006年6月 当社代表取締役社長 2008年5月 (株)オートブラザ琉石 代表取締役会長 2011年5月 (株)りゅうせきビジネスサービス、りゅうせき商事(株)、 (株)りゅうせき建設、(株)りゅうせき低温流通、(株)日亜商事 代表取締役会長 2013年6月 当社代表取締役会長兼社長 2015年5月 東亜運輸(株)、(株)りゅうせきエネプロ、(株)日亜商事、 (株)りゅうせきロジコム、 代表取締役会長 2015年6月 当社代表取締役会長 (現) 2017年3月 (株)大門商事 取締役 2019年9月 (株)りゅうせきライフサポート 取締役 (株)りゅうせきフロントライン 取締役 2019年10月 (株)りゅうせきケアプロ 取締役	2022年6月 から1年	—
代表取締役社長	當銘 春夫	1963年 12月18日生	1986年4月 当社入社 2004年6月 当社執行役員管理部会計センター部長 2005年6月 当社取締役管理本部会計センター担当部長 2007年4月 当社取締役ITソリューション事業本部長兼 管理本部会計センター担当部長 2013年6月 当社代表取締役専務兼管理本部長兼 ITソリューション事業本部長 2015年5月 (株)りゅうせき建設代表取締役会長 (現) りゅうせき商事(株)、(株)オートブラザ琉石代表取締役会長 2015年6月 当社代表取締役社長 (現) 2019年6月 沖縄マリンサービス(株) 代表取締役社長 (現) 2019年6月 (株)大門商事、(株)E.T.S 代表取締役会長 2019年9月 (株)りゅうせきライフサポート、(株)りゅうせきフロントライン 代表取締役会長 2019年10月 (株)りゅうせきケアプロ 代表取締役会長 (現) 2020年6月 (株)日亜商事 代表取締役会長 2021年5月 (株)大亜 代表取締役会長 (現) 2021年6月 (株)りゅうせきライフサポート 取締役 (現) (株)りゅうせきフロントライン 取締役 2022年6月 (株)りゅうせきフロントライン 代表取締役会長 (現)	2022年6月 から1年	—
常務取締役 事業開発部長兼輸 送事業部長	根路銘 剛宏	1971年 6月2日生	1994年4月 当社入社 2015年6月 当社執行役員管理本部経営戦略担当部長 2016年4月 当社執行役員産業エネルギー事業本部副本部長兼 ガス担当部長 2016年6月 当社取締役産業エネルギー事業本部長 2019年10月 当社取締役総合エネルギー事業本部 産業エネルギー事業部長 2021年6月 当社常務取締役総合エネルギー事業本部長兼 輸送事業部長 2022年6月 当社常務取締役事業開発部長兼輸送事業部長 (現) (株)りゅうせきライフサポート代表取締役会長 (現)	2022年6月 から1年	—
取締役 ガス販売事業部長 兼ホームエネルギー 事業部長	島袋 博文	1971年 1月19日生	1993年4月 当社入社 2015年4月 当社石油販売本部業務担当部長 2016年4月 当社石油販売本部統括部長 2016年6月 当社執行役員石油販売本部統括部長 2017年6月 当社取締役ガス販売本部長 2019年10月 当社取締役総合エネルギー事業本部 ガス販売事業部長 2022年6月 当社取締役ガス販売事業部長兼ホームエネルギー事業 部長 (現)	2022年6月 から1年	—
取締役 経営管理部長	上原 史久	1969年 5月19日生	1992年4月 当社入社 2016年4月 当社管理本部決算担当部長 2017年5月 (株)りゅうせきロジコム 代表取締役社長 2019年10月 当社執行役員総合エネルギー事業本部 陸上輸送事業部長 2020年4月 当社執行役員総合エネルギー事業本部 輸送事業部事業副部長 2020年6月 当社取締役総合エネルギー事業本部 輸送事業部長 2021年6月 当社取締役経営管理本部長兼 総務CSR担当部長兼秘書室長 2022年6月 当社取締役経営管理部長 (現)	2022年6月 から1年	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役 エネルギーソリューション事業部長	安岡 靖晃	1964年 10月28日生	1988年3月 日本石油精製㈱入社 2007年4月 ㈱エネオスフロンティア群馬 代表取締役社長 2014年4月 JXエネルギー㈱沖縄支店 副支店長 2018年5月 ㈱りゅうせきエネルギー 代表取締役社長 2019年9月 ㈱りゅうせきライフサポート 代表取締役社長 2020年6月 当社取締役 2021年6月 当社取締役総合エネルギー事業本部 エネルギーソリューション事業部長 2022年6月 当社取締役エネルギーソリューション事業部長(現)	2022年6月 から1年	—
取締役 決算担当部長	宮城 和美	1966年 1月23日生	2004年1月 当社入社 2021年6月 当社経営管理本部決算担当専任部長 2022年6月 当社取締役経営管理部決算担当部長(現)	2022年6月 から1年	—
取締役	安慶名 健	1968年 6月22日生	1991年4月 当社入社 2017年6月 当社執行役員事業開発本部 新規事業担当部長兼ホテル飲食事業部統括部長 2018年4月 ㈱りゅうせき建設 管理本部長 2018年5月 ㈱りゅうせき建設 取締役管理本部長 2019年5月 ㈱りゅうせき建設 代表取締役社長(現) 2022年6月 ㈱当社取締役(現)	2022年6月 から1年	—
常勤監査役	國吉 元	1959年 8月10日生	1984年4月 当社入社 2005年5月 ㈱りゅうせきビジネスサービス 代表取締役社長 2015年5月 東亜運輸㈱ 代表取締役社長 2019年6月 当社取締役 2019年10月 当社取締役総合エネルギー事業本部 海上輸送事業部長 2020年4月 当社取締役総合エネルギー事業本部 輸送事業部長 2020年6月 当社常勤監査役(現)	2020年6月 から4年	—
監査役	山城 達彦	1962年 6月5日生	2013年6月 ㈱沖縄銀行監査部長 2015年6月 ㈱沖縄銀行執行役員監査部長 2016年6月 ㈱沖縄銀行執行役員総合企画部長 2017年6月 ㈱沖縄銀行取締役委嘱総合企画部長 2018年6月 ㈱沖縄銀行常務取締役 2018年6月 当社監査役(現) 2021年6月 ㈱沖縄銀行監査役(現)	2020年6月 から4年	—
監査役	渡嘉敷 靖	1961年 9月25日生	2012年6月 ㈱琉球銀行小禄支店長 2014年6月 ㈱琉球銀行本店営業部長 2015年6月 ㈱琉球銀行執行役員本店営業部長 2016年6月 ㈱琉球銀行取締役営業推進部長 2017年4月 ㈱琉球銀行常務取締役(現) 2019年6月 当社監査役(現)	2020年6月 から4年	—
計				計	—

(注) 監査役の山城達彦氏と渡嘉敷靖氏は、社外監査役である。

② 社外役員の状況

当社の社外監査役は2名である。

社外監査役の山城 達彦氏と渡嘉敷 靖氏は、金融機関において責任ある職歴を歩まれ、これまで培ってきた豊富な経験と幅広い見識を有していることから、当社の社外監査役として適任であると判断している。

社外監査役と当社との間に人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はない。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社における監査役監査については、取締役の職務執行を監査するとともに会計監査及び業務監査を実施しているほか、会計監査人による外部監査の結果について報告を受け、その適正性をチェックしている。また、監査役監査、会計監査を補完するために、効果的・効率的な監査を認識した上で、内部監査室との緊密な連携を図っている。

当事業年度において当社は監査役会を4回開催しており、監査情報の交換を行っている。個々の監査役の出席状況については次のとおりである。

氏 名	開催回数	出席回数
國吉 元	4	4
山城 達彦	4	4
渡嘉敷 靖	4	4

② 内部監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織として内部監査室を設置し、専属の業務監査担当を2名配置している。業務監査担当は、業務監査終了後随時結果を社長へ報告し、適宜、監査役への報告を実施しているほか、必要に応じて業務改善の助言、指導を行い年次報告書を通して年間の改善状況を監査役並びに関係役員に報告している。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人東海会計社

b. 継続監査期間

2017年3月期以降

c. 業務を執行した公認会計士

業務執行社員 阿知波 智大

業務執行社員 青島 信吾

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額についての書面を入手し、面談、質問等を通じて選定している。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

会計監査人の評価については、経営管理部へ意見を求めるとともに、会計監査人の監査業務への取組姿勢を含め、監査品質、品質管理、独立性等について評価を行っている。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	15	-	15	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15	-	15	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項なし。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項なし。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、当社の事業規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査法人と協議を行い、代表取締役が監査役会の同意を得た上で決定する手続きを実施している。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っている。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であるので、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるので、記載すべき事項はない。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っている。具体的には、財務に係る書籍類等の購読や各種団体が開催する講習会、セミナーに積極的に参加し、会計基準等の適切な把握、会計基準等の変更等への的確な対応ができる体制を整備している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 3 867	※ 3 689
受取手形及び売掛金	8,187	—
受取手形	—	249
売掛金	—	10,328
棚卸資産	※ 1 3,536	※ 1 4,681
その他	764	1,372
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	13,342	17,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 3, ※ 4 15,281	※ 3, ※ 4 16,999
減価償却累計額	△8,242	△8,693
建物及び構築物 (純額)	7,038	8,305
機械装置及び運搬具	※ 3, ※ 4 10,856	※ 3, ※ 4 12,358
減価償却累計額	△8,226	△7,882
機械装置及び運搬具 (純額)	2,630	4,476
工具、器具及び備品	※ 3, ※ 4 1,051	※ 3, ※ 4 1,088
減価償却累計額	△819	△841
工具、器具及び備品 (純額)	231	247
土地	※ 3, ※ 5 13,820	※ 3, ※ 5 13,820
リース資産	2,460	2,468
減価償却累計額	△966	△1,086
リース資産 (純額)	1,494	1,381
建設仮勘定	2,598	388
有形固定資産合計	27,814	28,619
無形固定資産		
のれん	212	103
その他	52	78
無形固定資産合計	265	181
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 2, ※ 3 2,047	※ 2, ※ 3 1,768
繰延税金資産	554	629
その他	※ 3 981	※ 3 991
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	3,566	3,373
固定資産合計	31,646	32,174
資産合計	44,989	49,481

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 3 4,744	※ 3 6,034
短期借入金	※ 3 5,176	※ 3 5,169
1年内返済予定の長期借入金	※ 3 655	※ 3 592
リース債務	365	354
未払法人税等	608	1,083
契約負債	—	635
賞与引当金	556	585
その他	3,390	3,378
流動負債合計	15,497	17,832
固定負債		
長期借入金	※ 3 1,526	※ 3 934
リース債務	1,287	1,175
再評価に係る繰延税金負債	※ 5 1,169	※ 5 1,169
繰延税金負債	116	62
役員退職慰労引当金	15	13
船舶修繕引当金	181	122
退職給付に係る負債	535	566
その他	862	1,165
固定負債合計	5,695	5,209
負債合計	21,192	23,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050	1,050
資本剰余金	500	500
利益剰余金	19,632	22,445
株主資本合計	21,182	23,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635	433
土地再評価差額金	1,678	1,678
その他の包括利益累計額合計	2,313	2,111
非支配株主持分	301	333
純資産合計	23,796	26,439
負債純資産合計	44,989	49,481

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	70,756	※ 1 87,687
売上原価	55,902	71,501
売上総利益	14,853	16,185
販売費及び一般管理費		
役員報酬	210	180
給料及び賞与	4,705	5,070
賞与引当金繰入額	443	442
厚生費	939	966
諸手数料	1,457	1,306
配達費	19	12
減価償却費	1,202	1,386
その他	2,871	3,050
販売費及び一般管理費合計	11,849	12,416
営業利益	3,004	3,769
営業外収益		
受取利息	21	36
受取配当金	64	68
助成金収入	183	189
雑収入	102	82
営業外収益合計	372	376
営業外費用		
支払利息	75	82
持分法による投資損失	—	41
雑損失	55	86
営業外費用合計	130	211
経常利益	3,246	3,934
特別利益		
受取補償金	—	300
固定資産売却益	※ 2 1	※ 2 98
特別利益合計	1	398
特別損失		
固定資産除売却損	※ 3 23	※ 3, ※ 4 32
特別損失合計	23	32
税金等調整前当期純利益	3,223	4,300
法人税、住民税及び事業税	1,093	1,573
法人税等調整額	△7	△41
法人税等合計	1,086	1,531
当期純利益	2,137	2,769
非支配株主に帰属する当期純利益	9	32
親会社株主に帰属する当期純利益	2,127	2,736

【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,137	2,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	△202
その他の包括利益合計	※ 1 54	※ 1 △202
包括利益 (内訳)	2,192	2,566
親会社株主に係る包括利益	2,182	2,534
非支配株主に係る包括利益	9	32

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050	500	17,596	19,146
当期変動額				
剰余金の配当			△91	△91
親会社株主に帰属する当期純利益			2,127	2,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	2,036	2,036
当期末残高	1,050	500	19,632	21,182

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	580	1,678	2,258	298	21,703
当期変動額					
剰余金の配当					△91
親会社株主に帰属する当期純利益					2,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	—	54	2	57
当期変動額合計	54	—	54	2	2,093
当期末残高	635	1,678	2,313	301	23,796

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050	500	19,632	21,182
会計方針の変更による累積的影響額			196	196
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,050	500	19,828	21,378
当期変動額				
剰余金の配当			△120	△120
親会社株主に帰属する当期純利益			2,736	2,736
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	2,616	2,616
当期末残高	1,050	500	22,445	23,995

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	635	1,678	2,313	301	23,796
会計方針の変更による累積的影響額					196
会計方針の変更を反映した当期首残高	635	1,678	2,313	301	23,993
当期変動額					
剰余金の配当					△120
親会社株主に帰属する当期純利益					2,736
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△202	—	△202	32	△170
当期変動額合計	△202	—	△202	32	2,446
当期末残高	433	1,678	2,111	333	26,439

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,223	4,300
減価償却費	1,583	1,738
のれん償却額	107	109
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	30
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
受取利息及び受取配当金	△86	△104
支払利息	75	82
固定資産売却益	△1	△98
固定資産除売却損	23	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△243	△2,193
棚卸資産の増減額 (△は増加)	169	△1,143
未収入金の増減額 (△は増加)	13	△634
仕入債務の増減額 (△は減少)	△841	1,290
未払費用の増減額 (△は減少)	57	136
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△361	△132
未払金の増減額 (△は減少)	△4	188
預り金の増減額 (△は減少)	339	49
長期差入保証金の増減額 (△は増加)	△93	△41
その他	△262	708
小計	3,692	4,318
利息及び配当金の受取額	86	104
利息の支払額	△74	△82
法人税等の支払額	△1,152	△1,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,551	3,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,449	△2,280
有形固定資産の売却による収入	7	110
無形固定資産の取得による支出	△78	△55
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
貸付金の回収による収入	2	—
その他	△6	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,535	△2,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	41	△7
長期借入れによる収入	900	—
長期借入金の返済による支出	△636	△655
リース債務の返済による支出	△343	△360
配当金の支払額	△91	△120
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130	△1,144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△114	△167
現金及び現金同等物の期首残高	920	806
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1 806	※ 1 638

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名 (有)ロコファーム

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は休眠会社であり、全体として重要性がないため連結の範囲から除外している。

(3) 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、新たに株式会社大亜を設立したため、連結の範囲に含めている。

また、当社の連結子会社であった株式会社日亜商事と株式会社大門商事は、連結子会社である株式会社大亜を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用会社名 (株)りゅうせき低温流通

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ 棚卸資産

主として移動平均法による原価法により評価している。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～50年、機械装置及び運搬具 2～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見積額を計上している。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上している。
なお、2004年4月1日の役員処遇内規の改定により、改定時における当連結会計年度末在任の役員退職慰労金相当額を役員退職慰労引当金として計上している。

ニ 船舶修繕引当金

船舶の定期検査の支出に備えるため、当連結会計年度末に負担すべき見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行業務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりである。

石油関連事業においては、主に石油製品等の卸売及び小売販売を行っている。製品の販売は、製品の支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されるものであり、引き渡し時点で製品と交換に受け取ると見込まれる金額を収益として認識している。

なお、軽油引取税のように、販売時点において課税され、当社及び連結子会社が代理人として回収していると考えられる税額は、売上高に含めず純額を収益として認識している。

ガス関連事業においては、主にLPガス、天然ガス等の販売を行っている。LPガス販売においては、顧客との契約に基づく毎月の検針日に実施した検針による顧客の使用量に基づいて収益を認識しており、月末以外の日に実施する検針については、決算月に実施した検針日から決算日までに生じた収益を、決算月の日数に対する未検針日数の割合に基づく日数按分により見積もった額を収益として認識している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。また、金利通貨スワップについて一体処理（特例処理、振当処理）の要件を充たしている場合には一体処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ハ ヘッジ方針

資金調達に伴う為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で利用することに限定している。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断している。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件がほぼ一致している場合は、ヘッジに高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えている。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項なし。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損は、至近の業績や事業環境の変化、将来の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りをもとに、減損の兆候の有無や減損損失の認識の要否ならびに減損損失の計上額を判断している。

また、繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっている。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生したキャッシュ・フローや課税所得の発生時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、業績及び財産の状況に影響を与える可能性がある。

これらの見積りに基づき連結貸借対照表に計上した金額は以下のとおりである。

有形固定資産	28,619	百万円
無形固定資産	181	百万円
繰延税金資産	629	百万円

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

これによる主な変更点は以下の通りである。

(1) 軽油引取税に係る収益認識

これまで、販売時点において課税される軽油引取税について、売上高および売上原価に含めて表示していたが、代理人として回収していると考えられることから、純額で表示する方法に変更している。

なお、揮発油税のように販売以前の過程において課税され、売上金額に含まれている税額は従来どおり売上高に含めている。

(2) ガス販売に係る収益認識

ガス販売に係る収益について、従来は毎月の検針による使用量の計量に基づき収益を認識していたが、決算月の検針日から決算日まで生じた収益を見積もって認識する方法に変更している。

(3) 他社ポイント付与に関する収益認識

連結子会社りゅうせきライフサポートのSS部門において、他社が運営するポイントプログラムに参加しており、商品を購入した顧客に対し、売上高に応じて一定の他社ポイントを付与する販売企画を行っている。これまで、ポイント付与経費については販売管理費として計上し、販売総額を売上高として計上していたが、ポイント付与経費については第三者のために回収する金額であると考えられることから、純額で表示する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」にそれぞれ区分表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」にそれぞれ区分表示している。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。

この結果、当連結会計年度の売上高2,032百万円、売上原価2,089百万円がそれぞれ減少し、販売費及び一般管理費が14百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ72百万円増加している。また、利益剰余金の当期首残高は196百万円増加している。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はない。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしている。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していない。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定を減損損失等の判定に用いるなど、会計上の見積りを会計処理に反映している。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いことから、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
商品	3,343 百万円	4,015 百万円
仕掛品	118	537
貯蔵品	35	46
販売用不動産	40	82
計	3,536	4,681

※2 関連会社に対する主なものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
関係会社株式	83 百万円	42 百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金及び預金	9 百万円	12 百万円
建物及び構築物	964	918
機械装置及び運搬具	965	1,777
工具、器具及び備品	3	3
土地	9,763	9,973
投資有価証券	518	518
投資その他の資産 その他	158	159
計	12,383	13,362

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
支払手形及び買掛金	2,425 百万円	3,697 百万円
短期借入金	5,176	5,169
1年内返済予定の長期借入金	653	590
長期借入金	1,499	908
計	9,753	10,365

※4 国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	181 百万円	182 百万円
機械装置及び運搬具	19	19
工具、器具及び備品	48	49
計	250	251

※5 「土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(1991年3月31日公布法律第24号)」に基づき連結財務諸表提出会社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額を負債の部及び純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
再評価を行った年月日	1999年3月31日	1999年3月31日
再評価を行った土地の連結会計年度における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	467 百万円	695 百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載している。

※2 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	0 百万円	— 百万円
機械装置及び運搬具	1	98
計	1	98

※3 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	21 百万円	30 百万円
機械装置及び運搬具	0	1
工具、器具及び備品	0	0
計	23	32

※4 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
工具、器具及び備品	— 百万円	0 百万円
計	—	0

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	77 百万円	△288 百万円
組替調整額	△0	—
税効果調整前	77	△288
税効果額	△23	86
その他有価証券評価差額金	54	△202
その他の包括利益合計	54	△202

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,000	—	—	3,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項なし。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月30日 定時株主総会	普通株式	91	30.5	2020年3月31日	2020年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120	40.0	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 記念配当9円50銭を含んでいる。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,000	—	—	3,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項なし。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	120	40.0	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 記念配当9円50銭を含んでいる。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120	40.0	2022年3月31日	2022年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金及び預金勘定	867 百万円	689 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△60	△51
現金及び現金同等物	806	638

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み

当社グループは、短期的な運転資金は銀行借入により調達している。また、長期資金については、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）にて調達を行っている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行われていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の契約不履行による信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日となっている。

借入金、長期資金としては主に設備投資に係る資金調達を目的としたものである。

デリバティブ取引は、借入金に係る将来の為替相場の変動リスク及び借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップと、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、債権管理規程に従い、総務担当が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しており、連結子会社についても当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識している。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金及び社債に係る為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを抑制するために金利通貨スワップ取引を、支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用している。投資有価証券については、定期的に時価を把握している。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い経営管理部財務担当が決裁者の承認を得て行われている。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、経営管理部財務担当が資金繰表を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
投資有価証券			
その他有価証券	1,816	1,816	—
資産計	1,816	1,816	—
長期借入金	2,182	2,198	16
(1年内返済予定の長期借入金)			
負債計	2,182	2,198	16

(※1)、「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

(※2)．以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりである。

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	230百万円

(※3)．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
投資有価証券 その他有価証券	1,539	1,539	—
資産計	1,539	1,539	—
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	1,526	1,537	10
負債計	1,526	1,537	10

(※1)．「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

(※2)．市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりである。

区分	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式	228百万円

(※3)．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	867	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,187	—	—	—
合計	9,055	—	—	—

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	689	—	—	—
受取手形	249	—	—	—
売掛金	10,328	—	—	—
合計	11,267	—	—	—

(注) 2. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,176	—	—	—	—	—
長期借入金	655	592	523	254	137	17
リース債務	365	235	235	156	107	552
合計	6,197	828	759	411	244	570

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,169	—	—	—	—	—
長期借入金	592	523	254	137	0	17
リース債務	354	275	208	157	111	423
	6,116	798	463	295	111	440

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度 (2022年3月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	1,539	—	—	1,539
資産計	1,539	—	—	1,539

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度 (2022年3月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	—	1,537	—	1,537
負債計	—	1,537	—	1,537

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類している。

長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定し、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,602	681	920
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,602	681	920
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	214	230	△15
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	214	230	△15
合計		1,816	911	904

当連結会計年度(2022年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,139	468	671
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,139	468	671
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	400	455	△55
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	400	455	△55
合計		1,539	923	616

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、年次清算方式の退職金制度及び退職一時金制度を併用している。退職一時金制度における退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用している。

なお、従業員の退職等の際して、割増退職金等を支払う場合がある。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	537 百万円	535 百万円
退職給付費用	46	47
退職給付の支払額	△48	△16
制度への拠出額	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	535	566

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	— 百万円	— 百万円
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	535	566
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	535	566
退職給付に係る負債	535	566
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	535	566

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度46百万円 当連結会計年度47百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	(単位:百万円)	(単位:百万円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	14	17
賞与引当金	209	203
退職給付に係る負債	160	169
役員退職慰労引当金	4	4
未実現固定資産売却益	155	187
繰越欠損金	58	45
借地権除却損・減損損失	343	343
減価償却費	392	411
その他	186	307
繰延税金資産小計	1,525	1,691
将来減算一時差異等に係る評価性引当額	△492	△568
評価性引当額小計	△492	△568
繰延税金資産合計	1,032	1,122
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△272	△185
未実現固定資産売却損	△140	△140
その他	△181	△229
繰延税金負債合計	△593	△555
繰延税金資産の純額	438	566

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.1
住民税均等割	0.6	0.4
のれん償却費	0.8	0.5
会計方針の変更による累積的影響額	—	1.3
評価性引当額の増減	1.7	1.7
連結による調整項目	—	1.6
その他	0.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	35.6

(企業結合等関係)

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(2022年3月31日)

共通支配下の取引等

1.取引の概要

(1)被合併企業の名称及びその事業の内容

被合併企業の名称 株式会社日垂商事(当社の連結子会社)

事業の内容 各種塗料、防水資材、機械工具、インテリア、包装資材の販売

被合併企業の名称 株式会社大門商事(当社の連結子会社)

事業の内容 食料品の卸小売業

(2)企業結合日

2021年6月1日

(3)企業結合の法的形式

株式会社大垂(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、株式会社日垂商事(当社の連結子会社)及び株式会社大門商事(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

(4)結合後企業の名称

株式会社大垂

(5)その他取引の概要に関する事項

両社の卸配送販売事業を統合し、固定費削減とセールスドライバーの離職防止、そして事業構造改革を行い経営の安定と今後の成長を図ることを目的に吸収合併を行った。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社は、沖縄県内において、賃貸用不動産(土地・建物及び構築物)を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は52百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は117百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,491	4,685
期中増減額	194	△64
期末残高	4,685	4,621
期末時価	5,364	5,495

(注) 1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額、減損損失累計額及び固定資産圧縮額を控除した金額である。

2.賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主なものは、事業用資産から賃貸等不動産への振替(280百万円)、減価償却額(△87百万円)である。

当連結会計年度の主なものは、減価償却額(△64百万円)である。

3.期末時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(収益認識関係)

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス 関連事業	計
売上高				
一時点で移転される財	63,663	6,477	17,546	87,687
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	63,663	6,477	17,546	87,687
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	63,663	6,477	17,546	87,687

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位:百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	8,187
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	10,577
契約負債(期首残高)	257
契約負債(期末残高)	635

契約負債は、主に、建設業関連において工事請負契約の対価に対する権利のうち履行義務を充足する前のものである。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩される。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、257百万円である。また、当連結会計年度において、契約負債が377百万円増加した主な理由は、未成工事受入金の増加であり、これにより390百万円増加している。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額に重要性はない。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略している。また、顧客との契約から生じる対価の中で、取引価格に含まれていない重要な金額はない。

(セグメント情報等)

「セグメント情報」

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、本社に石油・ガス製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱い製品・サービスについて県内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油関連事業」、「ガス関連事業」及び「商品・サービス関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

「石油関連事業」は、ガソリン、軽油、重油、灯油等石油製品の卸・小売を行っている。「ガス関連事業」は、家庭用・業務用プロパンガス、液化天然ガス、ガス器具等の卸・小売を行っている。「商品・サービス関連事業」は、情報機器販売、建設業、自動車関連用品の販売、人材派遣業、ホテル経営業、飲食業、塗料等の販売、食料品の卸小売業及び介護事業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価している。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントの変更に関する情報

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及びセグメント利益の算定方法を同様に変更している。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は、「石油関連事業」で2,104百万円減少し、「ガス関連事業」で72百万円増加し、セグメント利益は、「ガス関連事業」で72百万円増加している。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	石油関連 事業	ガス関連 事業	商品・サービス 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,242	6,077	17,437	70,756	—	70,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	85	40	1,504	1,630	△1,630	—
計	47,327	6,117	18,941	72,386	△1,630	70,756
セグメント利益	3,056	750	231	4,038	△1,034	3,004
セグメント資産	24,255	5,261	12,484	42,001	2,988	44,989
その他の項目						
減価償却費	917	308	310	1,536	46	1,583
のれん償却費	—	25	81	107	—	107
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,988	406	73	2,467	5	2,473

(注) 1. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△1,034百万円には、セグメント間取引消去△126百万円、全社費用△908百万円が含まれている。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額2,988百万円は、本社管理部門に係る資産である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	石油関連 事業	ガス関連 事業	商品・サービス 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,663	6,477	17,546	87,687	—	87,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	80	53	1,443	1,578	△1,578	—
計	63,744	6,530	18,990	89,265	△1,578	87,687
セグメント利益	4,019	653	222	4,895	△1,126	3,769
セグメント資産	28,542	5,917	12,406	46,866	2,615	49,481
その他の項目						
減価償却費	1,025	333	331	1,690	47	1,738
のれん償却費	—	27	81	109	—	109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,588	140	163	4,892	2	4,894

(注) 1. 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△1,126百万円には、セグメント間取引消去△316百万円、全社費用△809百万円が含まれている。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用である。
 - (2) セグメント資産の調整額2,615百万円は、本社管理部門に係る資産である。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

「関連情報」

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。
2. 地域ごとの情報
該当事項なし。
3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沖縄電力株式会社	8,237	石油関連事業
沖縄電力株式会社	0	ガス関連事業
沖縄電力株式会社	7	商品・サービス関連事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。
2. 地域ごとの情報
該当事項なし。
3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沖縄電力株式会社	14,051	石油関連事業
沖縄電力株式会社	0	ガス関連事業
沖縄電力株式会社	3	商品・サービス関連事業

「報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報」

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項なし。

「報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報」

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	25	81	—	107
当期末残高	—	103	109	—	212

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	27	81	—	109
当期末残高	—	75	27	—	103

「報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報」

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	7,831.90円	8,702.18円
1株当たり当期純利益	709.23円	912.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,127	2,736
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,127	2,736
期中平均株式数(千株)	3,000	3,000

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用している。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益は、それぞれ24円3銭増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均 利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,176	5,169	1.4	－
1年以内に返済予定の長期借入金	655	592	0.5	－
1年以内に返済予定のリース債務	365	354	2.4	－
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,526	934	0.5	2023年～2034年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,287	1,175	2.4	2023年～2033年
合計	9,011	8,225	－	－

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	523	254	137	0
リース債務	275	208	157	111

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	304	248
受取手形	159	171
売掛金	※2 6,297	※2 8,766
商品	1,924	2,584
貯蔵品	25	30
前払費用	※2 89	※2 86
その他	※2 326	※2 901
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	9,114	12,780
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,808	※1 2,732
タンク設備	※1,※3 1,377	※1,※3 3,019
構築物	※1,※3 2,886	※1,※3 2,918
機械及び装置	※1,※3 1,258	※1,※3 1,263
船舶	※1 997	※1 2,296
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	※1,※3 186	※1,※3 190
土地	※1 14,623	※1 14,623
リース資産	342	309
建設仮勘定	2,509	388
有形固定資産合計	26,991	27,743
無形固定資産		
のれん	103	75
ソフトウェア	23	17
その他	3	2
無形固定資産合計	130	95
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,464	※1 1,298
関係会社株式	2,361	2,411
出資金	24	24
長期貸付金	※2 27	※2 25
繰延税金資産	396	436
その他	※1 609	※1 637
貸倒引当金	△45	△42
投資その他の資産合計	4,838	4,791
固定資産合計	31,959	32,629
資産合計	41,074	45,409

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1,※2 2,813	※1,※2 4,093
短期借入金	※1 5,176	※1 5,169
1年内返済予定の長期借入金	※1 653	※1 590
リース債務	128	123
未払金	※2 588	※2 1,094
未払費用	※2 213	※2 290
未払石油税	190	183
未払法人税等	445	850
未払消費税等	27	-
契約負債	-	※2 91
前受金	※2 122	-
預り金	※2 4,211	※2 4,368
賞与引当金	257	256
その他	36	43
流動負債合計	14,864	17,155
固定負債		
長期借入金	※1 1,499	※1 908
リース債務	254	222
再評価に係る繰延税金負債	1,169	1,169
退職給付引当金	500	527
役員退職慰労引当金	2	2
船舶修繕引当金	139	91
資産除去債務	43	335
その他	※2 765	※2 770
固定負債合計	4,374	4,027
負債合計	19,238	21,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050	1,050
資本剰余金		
資本準備金	500	500
資本剰余金合計	500	500
利益剰余金		
利益準備金	76	76
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	16,199	18,710
利益剰余金合計	18,275	20,786
株主資本合計	19,825	22,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	331	211
土地再評価差額金	1,678	1,678
評価・換算差額等合計	2,009	1,889
純資産合計	21,835	24,225
負債純資産合計	41,074	45,409

②【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	※1 51,574	※1 67,654
売上原価	※1 42,792	※1 57,705
売上総利益	8,781	9,948
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,983	※1,※2 6,379
営業利益	2,797	3,569
営業外収益		
受取利息	※1 21	※1 36
受取配当金	57	61
雑収入	※1 63	※1 58
営業外収益合計	142	155
営業外費用		
支払利息	※1 65	※1 71
雑損失	※1 8	3
営業外費用合計	73	74
経常利益	2,866	3,650
特別利益		
固定資産売却益	0	42
受取補償金	-	30
特別利益合計	0	72
特別損失		
固定資産除却損	28	31
特別損失合計	28	31
税引前当期純利益	2,838	3,691
法人税、住民税及び事業税	887	1,245
法人税等調整額	△29	11
法人税等合計	858	1,256
当期純利益	1,980	2,434

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,050	500	500	76	2,000	14,310
当期変動額						
剰余金の配当						△91
当期純利益						1,980
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,888
当期末残高	1,050	500	500	76	2,000	16,199

	株主資本		評価・換算差額等			純資産
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	16,387	17,937	386	1,678	2,064	20,002
当期変動額						
剰余金の配当	△91	△91				△91
当期純利益	1,980	1,980				1,980
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			△55		△55	△55
当期変動額合計	1,888	1,888	△55	-	△55	1,833
当期末残高	18,275	19,825	331	1,678	2,009	21,835

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,050	500	500	76	2,000	16,199
会計方針の変更による累積的影響額						196
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,050	500	500	76	2,000	16,396
当期変動額						
剰余金の配当						△120
当期純利益						2,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,314
当期末残高	1,050	500	500	76	2,000	18,710

	株主資本		評価・換算差額等			純資産
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	18,275	19,825	331	1,678	2,009	21,835
会計方針の変更による累積的 影響額	196	196				196
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,472	20,022	331	1,678	2,009	22,032
当期変動額						
剰余金の配当	△120	△120				△120
当期純利益	2,434	2,434				2,434
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			△120		△120	△120
当期変動額合計	2,314	2,314	△120	-	△120	2,193
当期末残高	20,786	22,336	211	1,678	1,889	24,225

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの ……時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等 ……総平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 ……時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品 ……移動平均法による原価法

② 貯蔵品 ……最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 : 2～38年

タンク設備 : 2～32年

構築物 : 2～45年

機械及び装置 : 2～20年

船舶 : 2～13年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする見込額を計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。

なお、2004年4月1日の役員処遇内規の改定により、改定時における当期末在任の役員退職慰労金相当額を役員退職慰労引当金として計上している。

(5) 船舶修繕引当金

船舶の定期検査の支出に備えるため、当事業年度末に負担すべき見積額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行業務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりである。

石油関連事業においては、主に石油製品等の卸売及び小売販売を行っている。製品の販売は、製品の支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されるものであり、引き渡し時点で製品と交換に受け取ると見込まれる金額を収益として認識している。

なお、軽油引取税のように、販売時点において課税され、当社が代理人として回収していると考えられる税額は、売上高に含めず純額を収益として認識している。

ガス関連事業においては、主にLPガス、天然ガス等の販売を行っている。LPガス販売においては、顧客との契約に基づく毎月の検針日に実施した検針による顧客の使用量に基づいて収益を認識しており、月末以外の日に実施する検針については、決算月に実施した検針日から決算日までに生じた収益を、決算月の日数に対する未検針日数の割合に基づく日数按分により見積もった額を収益として認識している。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。また、金利通貨スワップについて、一体処理(特例処理、振当処理)の要件を充たしている場合には一体処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ヘッジ方針

資金調達に伴う為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で利用することに限定している。

④ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断している。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件がほぼ一致している場合は、ヘッジに高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えている。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損は、至近の業績や事業環境の変化、将来の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りをもとに、減損の兆候の有無や減損損失の認識の要否ならびに減損損失の計上額を判断している。

また、繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっている。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生したキャッシュ・フローや課税所得の発生時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、業績及び財産の状況に重要な影響を与える可能性がある。

これらの見積りに基づき貸借対照表に計上した金額は以下のとおりである。

有形固定資産	27,743百万円
無形固定資産	95百万円
繰延税金資産	436百万円

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

これによる主な変更点は以下の通りである。

(1) 軽油引取税に係る収益認識

これまで、販売時点において課税される軽油引取税について、売上高および売上原価に含めて表示していたが、代理人として回収していると考えられることから、純額で表示する方法に変更している。

なお、揮発油税のように、販売以前の過程において課税され、売上金額に含まれている税額は従来どおり売上高に含めている。

(2) ガス販売に係る収益認識

ガス販売に係る収益について、従来は毎月の検針による使用量の計量に基づき収益を認識していたが、決算月の検針日から決算日までに生じた収益を見積って認識する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に区分表示している。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。

この結果、当事業年度の売上高2,017百万円、売上原価2,089百万円がそれぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ72百万円増加している。また、繰越利益剰余金の当期首残高は196百万円増加している。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしている。なお、当該会計基準等の適用が財務諸表に与える影響はない。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定を減損損失等の判定に用いるなど、会計上の見積りを会計処理に反映している。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いことから、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	851百万円	783百万円
タンク設備	40	53
構築物	146	157
機械及び装置	71	61
船舶	898	1,718
工具、器具及び備品	3	3
土地	11,178	11,388
投資有価証券	518	518
投資その他の資産 その他	158	159
計	13,867	14,846

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
買掛金	2,396百万円	3,687百万円
短期借入金	5,176	5,169
1年内返済予定の長期借入金	653	590
長期借入金	1,499	908
計	9,725	10,355

※2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	1,319百万円	1,464百万円
長期金銭債権	27	25
短期金銭債務	3,602	4,107
長期金銭債務	4	3

※3 国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
構築物	124百万円	124百万円
タンク設備	13	13
機械及び装置	12	12
工具、器具及び備品	0	0
計	151	151

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	12,217 百万円	14,681 百万円
仕入高	184	259
その他	292	510
営業取引以外の取引高	42	30

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は当事業年度3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は当事業年度97%であり、前事業年度と同様である。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料及び賞与	1,665	1,760
賞与引当金繰入額	142	213
諸手数料	837	754
減価償却費	961	1,134

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を把握していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりである。

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	2,313
関連会社株式	47

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりである。

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	2,363
関連会社株式	47

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当事業年度 (2022年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	17百万円	16百万円
賞与引当金	77	76
未払事業税	33	44
退職給付引当金	149	157
船舶修繕引当金	10	6
減価償却費	376	382
減損損失	338	337
資産除去債務	20	108
その他	75	94
繰延税金資産小計	1,101	1,224
将来減算一時差異等に係る評価性引当額	△425	△511
評価性引当額小計	△425	△511
繰延税金資産合計	675	713
繰延税金負債		
組織再編に伴う資産評価差額	△121	△83
その他有価証券評価差額金	△141	△90
資産除去債務に対応する除去費用	△4	△91
その他	△11	△11
繰延税金負債合計	△279	△276
繰延税金資産の純額	396	436

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当事業年度 (2022年3月31日現在)
法定実効税率	法定実効税率と税	29.9%
交際費等の永久に損金に算入されない項目	効果会計適用後の法	0.1%
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	人税等の負担率との	△0.1%
住民税均等割等	間の差異が法定実効	0.2%
会計方針の変更による累積的影響額	税率の100分の5以下	1.5%
評価性引当額の増減	であるため注記を省略	2.3%
その他	している。	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.0%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
(株式)

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		沖縄電力(株)	386	532
		(株)おきなわフィナンシャルグループ	91	188
		沖縄セルラー(株)	30	147
		ENEOSホールディングス(株)	301	138
		(株)琉球銀行	85	67
		大栄空輸(株)	2	66
		琉球海運(株)	30	30
		琉球放送(株)	3	22
		琉球朝日放送(株)	0	17
		(株)沖縄ソフトウェアセンター	0	12
		その他23銘柄	196	74
		計	1,128	1,298

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の 種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,808	173	2	246	2,732	5,378
	タンク設備	1,377	1,793	8	143	3,019	1,259
	構築物	2,886	265	2	231	2,918	2,120
	機械及び装置	1,258	238	0	232	1,263	2,396
	船舶	997	1,628	0	329	2,296	4,755
	車両運搬具	0	-	0	0	0	51
	工具、器具及び備品	186	66	10	52	190	682
	土地	14,623 [2,847]	-	-	-	14,623 [2,847]	-
	リース資産	342	103	8	127	309	351
	建設仮勘定	2,509	367	2,487	-	388	-
	計	26,991	4,636	2,521	1,362	27,743	16,996
無形固定資産	のれん	103	-	-	27	75	62
	ソフトウェア	23	8	0	14	17	63
	その他	3	-	-	1	2	6
	計	130	8	0	43	95	132

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の〔 〕内は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金である。
2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。
タンク設備:石川油槽所屋外タンク新設1,473百万円、船舶:油槽船新造1,104百万円、給油船新造2隻523百万円
建設仮勘定:給油船新造289百万円、ガス供給設備70百万円
3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。
建設仮勘定:石川油槽所1,473百万円、油槽船新造893百万円、給油船新造90百万円

【引当金明細表】

(単位:百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	57	1	4	53
賞与引当金	257	256	257	256
役員退職慰労引当金	2	-	-	2
船舶修繕引当金	139	58	107	91

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。
- (3) 【その他】
該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1株
株式の名義書換え	
取扱場所	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地3 株式会社りゅうせき 本店 経営管理部総務担当
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	なし
新券交付手数料	なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、那覇市において発行する沖縄タイムス及び琉球新報に掲載する。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から報告書提出までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第70期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2021年6月29日沖縄総合事務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度(第71期中)(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) 2021年12月24日沖縄総合事務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

2022年6月28日

株式会社 りゅうせき
取締役会 御中

監査法人 東海会計社
愛知県名古屋市

代 表 社 員 公認会計士 阿知波 智 大
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公認会計士 青 島 信 吾
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りゅうせきの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社りゅうせき及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
株式会社りゅうせき及び連結子会社は、第3「設備の状況」に記載のとおり複数の拠点において多額の固定資産を計上している。 会社は固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。 減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討しているが、事業計画や市場の変化により、その見積り額の前提としての条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性がある。 以上を踏まえ、当監査法人は、固定資産に含まれる不動産等に関する減損損失の要否判定の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であるため、当該事項を「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。	当監査法人は、固定資産の減損を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。 ・使用価値の算定における評価方法を検証した。 ・将来キャッシュ・フローの予測期間について、関連する資産の残存耐用年数と比較した。 ・将来キャッシュ・フローについては、その基礎となる経営者によって承認された事業計画との整合性を検証した。また、過年度における事業計画とその実績を比較した。 ・事業計画の見積りに含まれる主要なインプットである販売数量及び市場の成長率について、経営者と議論するとともに、市場予測及び利用可能な外部データとの比較、並びに過去実績からの趨勢分析を実施した。 ・将来の不確実性を反映させた4年目以降の将来キャッシュ・フローの見積りに関して、経営者による将来の不確実性の評価について検討した。 ・割引率の構成要素については、市場予測及び利用可能な外部データと比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月28日

株式会社 りゅうせき
取締役会 御中

監査法人 東海会計社
愛知県名古屋市

代 表 社 員 公認会計士 阿知波 智 大
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公認会計士 青 島 信 吾
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りゅうせきの2021年4月1日から2022年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社りゅうせきの2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(固定資産の減損)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。